

対象者	取組内容	実施計画(令和4年度)	K P I		実績(令和4年度3月末現在)	令和4年度までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備考	
			目標/令和4年度目標	令和4年度(3月末現在)					
社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)	①課題やニーズの把握								
		【高知県子ども・福祉政策部】 市町村における実態やニーズ把握の調査状況について、再度実施状況について点検を行うとともに、引き続き市町村に対し取組促進を行う。	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 ・独自で実態把握調査を実施した市町村数 12市町村(R3:11市町村) ・県ひきこもり地域支援センターやひきこもりピアサポートセンター(県委託)が市町村の勉強会へ個別に参加し、状況共有や県支援機関としてサポート出来ることを伝えながら、市町村ごとの実態把握や取組促進を実施。	【高知県子ども・福祉政策部】 市町村における実態やニーズ把握の調査状況について、令和5年3月時点では12市町村に留まっているため、引き続き市町村に対し好事例の共有や取組促進に向けた後方支援等を行う。	高知県子ども・福祉政策部、高知県市長会、高知県町村会(市町村)		
	令和2年度に県が実施したひきこもり実態把握調査の結果などを踏まえ、ひきこもりの状態にある方やその家族が抱える課題やニーズを把握し、地域での支援につなげる。	【黒潮町】 町内でチャリティショップを実施し対象者がスタッフ側として役割を担える場の創設を行う等、対象者と社会資源とをつなげる取組を進める。	①調査結果を踏まえた支援対象者の選定:15人 ②アプローチにより関係機関に繋がった人数:15人(R4年度未到達目標:10人) ③チャリティショップに参加できた人数:10人(R4年度未到達目標:10人)	②アプローチにより関係機関に繋がった人数:21人(R4年度実績:8人) ③チャリティショップに参加できた人数:5人(R4年度実績:5人)	【黒潮町】 ・令和3年度に関係機関が集い、情報共有などをする場を創設(名称:まある)。令和4年度では出口支援をより強化するために、幡多農業振興センターにも参画していただき、農福連携についても協議を実施。あったかふれあいセンターと幡多農業振興センターが繋がり、出口支援の一つとして、農福連携も有効であると確認できた。 ・チャリティショップを開催(7/9)し、5人が参加。売り上げは次回開催時へ活用。 ・伴走支援ができるように引き続き訪問等も実施。	【黒潮町】 ・あったかの訪問活動、保健師のアウトリーチおよび両者の情報共有により人口支援は一定整っている。次のステップへの案は少しずつ具体的に見えている。 ・その一方、出口までの長い支援までのステップを誰がコーディネートしていくのが課題。障害施策のひとつにある就職支援コーディネータのような役割を持つ人材が必要。 ・次年度に本移行する重層的支援体制整備事業における重層的支援会議を「まある」に充てて、黒潮町重層的支援会議「まある」として今後も当協議を継続していく。		*交付金事業	
	②市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援								
ア	ひきこもりの方等やその家族が抱える複合的な課題を解消するため、地域の多機関の協働による支援体制(以下「市町村プラットフォーム」という。)づくりを支援する。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・重層的支援体制後方支援事業を活用し、各市町村の包括的な支援体制構築に向け情報交換や研修等を実施し、市町村のひきこもりを含めた複合的な課題に対応する包括的な支援体制の構築に向けた取組を支援。 ・市町村地域福祉計画改定の際、包括的な支援体制について盛り込むことを各種研修及び訪問等で助言。	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 市町村長を対象としたトップセミナーを開催し、その後、全市長村長訪問を行った。また、県内各ブロックごとに四者(市町村、市町村社協、県、県社協)による意見交換会を実施し、市町村ごとの支援体制の現状や課題について確認し、多機関協働による包括的な支援体制づくりについて、専門アドバイザー制度も活用しながら助言等を行った。 その結果、包括的な支援体制の整備の取り組みを進める市町村が6から19に拡大した。 ・実施状況 トップセミナー:令和4年5月24日 ブロック別意見交換会:7ブロック全33市町村で実施 令和4年9月2日~令和4年10月14日(33市町村)	【高知県子ども・福祉政策部】 市町村によって包括的な支援体制の整備に向けた取組に濃淡が見られるが、令和4年度の手法が有効であったため、引き続き、トップセミナーや市町村長訪問、専門アドバイザー制度を継続。 こうした包括的な支援体制整備の取り組みを進める中で、「市町村プラットフォーム」づくりに向けた支援を行う。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会、高知県町村会(市町村)、各市町村社会福祉協議会		
イ	地域における関係機関の協働による取組を活性化するため、好事例の横展開などの積極的な協力をを行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・重層的支援体制後方支援事業を活用し、各市町村の包括的な支援体制構築に向け情報交換や研修等を実施し、市町村のひきこもりを含めた複合的な課題に対応する包括的な支援体制の構築に向けた取組を支援。 ・各市町村の包括的な支援体制の構築に向けた取組について地域福祉計画等をもとに確認の上、重層的支援体制整備事業の活用も含めて各研修や訪問等で助言。	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 市町村長を対象としたトップセミナーで先進自治体トップの生の声を他市町村に届け、取り組みの横展開を図った。また、地域福祉推進セミナーにおいて、他県市町村における包括的な支援体制づくりの必要性や、行政と社協の連携と役割分担について講演を開催した。また、包括的な支援体制づくりに向けた重層的支援体制整備事業の活用メリットとその課題についてグループワークを行った。 加えて、各専門職が分野を超えて連携していくことを目的とした相談対応力の向上研修を実施した。 ●実施状況 ・トップセミナー:令和4年5月24日 先進的に取り組む2自治体の長から取り組みの意義について説明をいただいた。 ・地域福祉推進セミナー:令和4年10月24日(オンライン開催) 2自治体より取組発表 ・専門アドバイザー派遣:3市町	【高知県子ども・福祉政策部】 ・市町村によって包括的な支援体制の整備に向けた取組に濃淡が見られるが、令和4年度の手法が有効であったため、引き続き、トップセミナーや地域福祉推進セミナーにおいて、他県市町村の好事例について情報提供を行う。 ・ひきこもりを含めた複合的な課題を抱える世帯や、支援するための地域づくりに向けて、県民を含めた地域の関係者・各関係機関の意識醸成が必要である。 そのため、各支援者やボランティア向けのソーシャルワークに関する研修を開始し、支援ネットワークの構築を進める。 併せて、ひきこもりを含む地域共生社会全般に関する総合的な啓発イベントを開催(10月)し、県民や関係者の理解促進・意識醸成を図る。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会、高知県町村会(市町村)、各市町村社会福祉協議会		

対象者	取組内容	実施計画(令和4年度)	K P I		実績(令和4年度3月末現在)	令和4年度までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備考	
			目標/令和4年度目標	令和4年度(3月末現在)					
社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)	③伴走型支援の充実や窓口の多様化								
	ア	自立相談支援機関に、訪問による相談支援を行うアウトリーチ支援員を配置するなど、訪問支援体制を強化する。	【高知県子ども・福祉政策部】 令和4年度も引き続き県内4町(越知町、佐川町、四万十町、奈半利町)にアウトリーチ支援員を配置し、支援を実施する。 市部については、高知市にアウトリーチ支援員が配置されている。	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 R2年度から県内3町にて、アウトリーチ支援員を配置し、ひきこもりの人等に対する訪問相談を行った。 (四万十町、佐川町、中土佐町(R2~R3年度)、越知町(R4年度~)) R3年4月から奈半利町にアウトリーチ支援を含む業務を実施するための職員を増員した。 ・実施状況(R4年3月~R5年3月末)※町村部のみ ①自宅等訪問件数(延べ):360件 ②本人との接触件数(延べ):572件 ③家族(本人以外)との接触件数(延べ):95件 ④支援プラン作成件数:4件	【高知県子ども・福祉政策部】 潜在化しているひきこもりの人が多くいることが見込まれるため、アウトリーチ支援の更なる強化が必要。 アウトリーチ支援員の配置に係る国の補助メニューについては、令和2年度から令和4年度までの期間限定であったが、令和5年度も継続された。 ひきこもりの方の支援には、長期間にわたる関係性の構築が必要ことから、今後も事業の継続が可能となる国の財政支援が必要。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会、高知県町村会(市町村)、各市町村社会福祉協議会	
	イ	相談窓口の多様化を図るため、専門職による相談支援機関に加え、ひきこもり元当事者等(ピア)による相談支援窓口を設置する。	・相談窓口については引き続き広く周知を行い、必要な時に相談できる体制を整える。 ・ひきこもり地域支援センターの他、関係機関との情報共有の機会を定期的に設け、ピアサポーターの負担を軽減するとともに、多様な社会資源を活用し継続的に支援を行う。	①ひきこもりに関する新規相談件数 105件 (R4年度到達目標:50件) ②ひきこもりに関する延べ相談件数 1,575件 (R4年度到達目標:750件) ③ひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関による対応に繋がった件数 80件 (R4年度到達目標:43件)	①ひきこもりに関する新規相談件数 59件(R2~R4) (R4年度実績:18件) ②ひきこもりに関する延べ相談件数 1,021件(R2~R4) (R4年度実績:272件) ③ひきこもり当事者等の居場所等への参加や関係機関による対応に繋がった件数 17件(R2~R4) (R4年度実績:2件)	・各市町村の窓口を掲載したリーフレットやポスター等をR3年度に引き続きR4年度も作成。 <リーフレット配布先>民生委員研修、農業関係部署(農福連携会議)、郵便局、教育関係、図書館、コンビニ等 ・ひきこもりピアサポートセンターをR2年4月に設置(高知市本部、幡多サテライト)し、ひきこもり元当事者がピアサポーターとして、ひきこもりの人やその家族からの相談に対応。 ・実施状況 ①就職水河期世代相談実績(メール、電話、対面):272件 ②つなぎ先:2件 家族:精神保健福祉センター1、居場所1	・当事者やその家族が気軽に相談できるよう、窓口の存在を知ってもらうことが課題であり、リーフレット、SNS等を活用した相談窓口の周知を実施。 ・ひきこもりの長期化や高齢化に伴う8050問題、不登校との関連等、地域課題は複雑化・複合化しており、市町村プラットフォームを活用した包括的な支援体制づくりの推進と圏域及びブロック域での後方支援の充実が必要。 ・R4年度はピアサポーターが対応に苦慮するケースや業務量が増。ピアサポートセンターとひきこもり地域支援センター、地域福祉政策課との3者定例会を月1回開催しピア活動の後方支援を行う他、関係機関との情報共有の機会を定期的に設け、ピアサポーターの負担を軽減するとともに、多様な社会資源を活用し継続的に支援を行えるようにする。	高知県子ども・福祉政策部	*交付金事業
	ウ	高知県ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスをを行うとともに、家族支援のためのセミナーや相談会の開催などの支援を行う。	・ひきこもり地域支援センターにてスーパーバイズ、ひきこもり支援に関する研修会の実施を継続する他、福祉保健所においても管内市町村等との勉強会や情報共有の場(各ブロック年2回程度)を行い、地域毎のバックアップ体制を強化する。	—	—	・ひきこもり支援者連絡会議(年3回)の実施 内容:関係機関の事業・活動報告や意見交換 参加者:市町村、市町村社協、就労体験拠点、就労支援機関、児童相談所等 ①中央ブロック(令和4年6月15日開催):48名 ②西ブロック(令和4年6月9日開催):26名 ③東ブロック(令和4年6月27日開催):35名 ・その他会議等 ①ひきこもり支援に関する研修会(年2回) ②関係機関とのケース会議、勉強会、業務検討会に出席し、支援方針等のアドバイスを実施。 ③ひきこもりに関する普及啓発講演会 ④思春期精神保健福祉支援者講演会 ・R5年3月に支援者向け「ひきこもり支援ガイドブック」を新規作成	・ひきこもり地域支援センターでの県内全域への直接相談・支援には限界があるため、身近な地域で支援体制ができるよう、バックアップ体制が必要である。 ・については、福祉保健所(ブロック)単位での連絡会等を充実させることでブロック単位での支援技術の向上や好事例の横展開を促進していく。	高知県子ども・福祉政策部	
	④支援に係る人材の育成、資質向上								
	自立相談支援機関の相談支援員の養成研修や、高知県ひきこもり地域支援センターによる支援者向けの研修会などにより、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。	【生活困窮】 国の自立相談支援制度従事者養成研修に積極的な参加を行い、従事者の育成と支援技術の向上を図る。	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 ・各研修受講修了者人数 ①自立相談支援制度人材養成研修(国研修) ・主任相談支援員 2名 ・相談支援員 5名 ・就労支援員・就労準備支援事業従事者 5名 ・家計改善支援員 5名 ・テーマ別研修(孤独孤立の理解とアウトリーチ相談支援) 2名 ・テーマ別研修(生活困窮者支援における子どもと家族支援) 2名 ②自立相談支援制度人材養成研修(国研修の後期研修) ・受講人数 25名 ③生活困窮者自立支援事業従事者研修(都道府県研修) ・第1回 受講人数 51名 ・第2回 受講人数 35名	【高知県子ども・福祉政策部】 ・国研修及び都道府県研修の積極的な受講を促し、支援体制の強化を図る。 ・研修受講希望者に対し、受講可能枠が限られており、支援員の十分なスキルアップが図れていない。 ・研修参加者の市町村に偏りがあるため、開催方法を検討する(令和5年度は、都道府県研修と生活困窮者自立相談支援機関協議会を合同で開催し、参加者の増加を図る。)	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会、高知県町村会(市町村)、各市町村社会福祉協議会		
⑤多様な社会参加に向けた支援									
ア	地域の社会資源を活用し、ひきこもりの方等の居場所の拡大を図る。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・あったかふれあいセンター等既存の資源を活用した居場所や就労体験の実施について、機会をとりながら周知を行い、好事例の横展開を行う。 ・民間団体(家族会等)が行う居場所の開設等の取組への支援を拡大することで、社会参加の場の充実につなげる。	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 ・民間支援団体が行う居場所づくり等への補助金交付交付先:5先(高知市2、西部3) ・あったかふれあいセンターにおけるひきこもり支援の状況について調査を実施(居場所の実施:13拠点、就労体験の実施:6拠点)。研修等の機会を捉え好事例の共有・横展開を図る。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・本人や家族が安心して出かけられ、受け入れられる「居場所」の更なる充実が必要であり、自治体や様々な地域資源と連携し、地域で「共に支え合う関係」としての地域共生型の居場所づくりを進める。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会、高知県町村会(市町村)、各市町村社会福祉協議会		
イ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・引き続き認定就労訓練事業所数の増加に向けて積極的に広報を行うとともに、令和4年度は新たに県内3カ所に就労体験拠点を設置し、ひきこもりの人等の就労体験等の機会確保を進めて行く。	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 ・就労体験拠点3拠点のR4実績 就労体験者数:19名(うち、水河期世代6名) そのうち、一般就労に結びついた人数:6名(うち、水河期世代1名) 就職先:農業3、林業(炭作り)1、食品1、小売1	【高知県子ども・福祉政策部】 ・県内全域で幅広く体験者・訓練者数を増やすと共に、本人の意向に応じて就労体験が実施できるよう、様々な業種で就労体験先を開拓。 ・令和4年11月からは県西部にも就労体験拠点を設置し、県内3カ所での事業実施。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会		